

東奥日報

2023年(令和5年)7月29日(土曜日) (4)

新商品創出支援を強化

八戸工大と21財団が協定

八戸工業大学(坂本禎智学長)と21あおもり産業総合支援センター(21財団、今喜典理事長)は28日、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けた連携協力協定を結んだ。21財団は企業とのネットワークを生かし、同大が持つ研究シーズ(種)と新商品・新サービス開発を目指す企業とのマッチングに力を入れ、県内におけるイノベーション創出支援を一層強化する。

具体的な取り組みとして、同大教員と21財団のコーディネーターによる企業訪問や、企業が国や県などへの研究開発資金の申請時に必要な事業計画への助言指導を行う。また八戸市中心街にある同大番町サテライトキャンパス(ばらば)を会場に、大学の研究シーズと企業とのマッチングを図るイベントや、企業を対象とした相談会を開催する。来年度以降、同大職員

が21財団で企業支援スキルなどを学ぶ人事交流も予定している。

同大で行われた締結式で今理事長は「大きな成長の可能性を秘めた企業育成のためには、大学の技術シーズの活用が欠かせない」とあいさつ。坂本学長は「工学部の技術的なシーズ、知



協定書に調印した今理事長(左)と坂本学長

見、ノウハウの提供のみならず、感性デザイン学部デザイン思考による付加価値の創出で、イノベーション創出と地域経済の発展に貢献したい」と述べた。

21財団が大学と本県産業の振興に関する協定を締結するのは、青森公立大、弘前大に続き3例目。

(千葉真由美)

※「この画像は該当ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです」